

英国図書館研修報告

おかの じゅんこ
岡野 純子

(メディアセンター本部主任)

1 はじめに

2013年9月末から約4か月間、セインズベリー日本藝術研究所リサ・セインズベリー図書館に受け入れていただき、英国、及び一部フランスの日本研究図書館を訪問する機会を得た。



図1 セインズベリー日本藝術研究所外観（2階が図書館）

セインズベリー日本藝術研究所は、1999年、ロバート・セインズベリー卿夫妻の資金援助により設立され、フェローシップ制度やイベント、刊行物等を通じて、ヨーロッパにおける日本美術や日本文化の普及、研究者支援の中核を担っている。2003年にはリサ・セインズベリー図書館が開設され、その蔵書は、2名の教員（うち1名は慶應義塾大学文学部名誉教授の河合正朝先生）の寄贈本から始まり、現在は、駐日英国大使から寄贈された古地図や浮世絵、東京文化財研究所や国立国会図書館（以下、NDL）等からの定期的な寄贈本や交換本を受け、美術関係、考古学関係の資料を中心に約4万冊に及ぶ。

研究所では、レクチャーやシンポジウムを主催したり、提携機関（ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（以下、SOAS）や大英博物館等）のイベントの協賛も行っている。特に、毎月開催される「第3木曜日レクチャー」は、日本研究者のみならず、近隣住民等も多数参加しており、今年、150回目を迎えた看板イベントである。私自身、研究所で日本語資料の目録作業を行う傍ら、日本美術・文化関係のイ

ベントに参加させていただき、日本に高い関心を持つ一般の方々や、日本研究者と触れ合ううちに、「日本」というものを強く意識するようになっていった。自分に関わる業務や日本国内の大学図書館の状況にばかり関心を向けていた現状から、海外の日本研究の役に立ちたい、新たに興味を持ってもらえるような日本の情報をもっと伝えたい、という新たな視野の広がりを感じながら、自身の研修も兼ねて、「日本研究図書館グループ」を行脚した。



図2 毎月第3木曜日開催の一般公開レクチャー



図3 研究所の友の会イベント（図書館の貴重書紹介）

2 日本研究図書館グループ

英国国内には、リサ・セインズベリー図書館も加盟する日本研究図書館グループ（以下、JLG）¹⁾が存在する。英国の日本研究図書館は、北米と比較すると、スタッフや予算も少なく、日本刊行物の出版点数の多さ、価格の高さも大きな問題で、英国内で

の図書館間の協力関係を強める必要があった。1966年に創設されたJLGには、現在約20の機関が参加しており、年2回の定例会議を開催している。今回の研修では、ケンブリッジ大学図書館日本部、シェフィールド大学図書館日本セクション、SOAS図書館日本セクション、オックスフォード大学ボドリアン図書館附属日本研究図書館等、英国における日本研究の拠点を訪問することができた。

さらに、1989年には、欧州域内の日本研究機関間の情報交換、および日本からの情報入手が目的で、日本資料専門家欧州協会（以下、EAJRS）²⁾が創設され、年1回年次大会を開催している。幸運にもパリに足を延ばすこともでき、EAJRSに加盟するパリ日本文化会館図書館、コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所図書館、フランス国立図書館旧館東洋写本部を訪問した。

3 海外の日本研究への支援

訪問先の図書館では、海外で日本語資料を扱う上での様々な問題を抱えており、海外の日本研究への支援のために「自分は／慶應は／日本は何ができるだろう」と常に考えを巡らすことになった。海外から見る日本は、考えていた以上に閉鎖的で、他機関同士の連携が希薄であり、慶應も含めた日本の図書館全体が、海外に向けたより一層開かれたサービスを展開していく必要性を感じた。また、日本の情報を、世界の研究者（今後、研究者になり得る者）に容易に届くようなメインストリームに乗せ、活かしたものにすることが重要であると思った。

以下に主な問題点を挙げたい。

- ・日本語資料の選書のための出版情報が網羅的に把握できない。
- ・海外から日本国内の所蔵情報が見えにくい。
- ・海外からのILLの敷居が高い。
- ・日本語資料の書誌データ調達が容易でない。
- ・著作権が厳しく、映画・画像の利用が難しい。
- ・日本製のCD-ROM、DVDが海外の別言語版のPCではスムーズに動かない。
- ・日本資料のデジタル化への支援が十分でない。
- ・日本における電子資料の展開が遅れている。
- ・日本専門司書のための研修の機会が少ない。

出版情報が網羅的に把握できない、日本国内の所蔵情報が見えにくい、ILLの依頼方法がよく分から

ないということは、日本側の情報発信に問題があるように思われる。各々のウェブサイト情報を掲載し英訳を付与したとしても、海外の研究者の目に容易に触れる場所に載せなければ、ただ置いてあるだけ、個々に存在しているだけになってしまう。例えば、早稲田大学のILLの利用しやすさは英国でも定評があり、よく知られている。それは、OCLC WorldCatに所蔵が登録されていることが大きな理由のように思う。NDLや図書館流通センター（以下、TRC）、早稲田の書誌データは、図書館界のメインストリームの一つであるOCLCに登録されているからこそ評価の対象となるのである。

同じ日本語資料を扱うものながら、日本で作成される書誌データは英国にとって使いやすいものではない。英国では、書誌フォーマットはMARC21、目録規則はAACR2 (RDA)、ALA/LCによるローマ字（修正ヘボン式）・分かち書き規則を使用し、アメリカ議会図書館件名標目表（以下、LCSH）による件名を付与しているが、OCLCに登録されている日本機関の書誌データは、ローマ字表記が修正ヘボン式に変換されていないものもあり、記載情報も十分でなく、LCSHも付与されていない。むしろ、同じ規則で作られているLCSHが付与された北米の日本研究図書館が作成した書誌データが利用されている。また、国立情報学研究所（以下、NII）のNACSIS-CATの書誌データは、MARC21フォーマットへの変換が必要で、さらにローマ字表記がない。カタカナからローマ字変換するにもタイトル関連情報、責任表示、出版情報にはカタカナ表記自体がないため、流用する際は多くの修正が必要となる。

漫画やアニメへの関心が高くなっている今、映画や画像の利用への要望も高い。しかし、デジタル時代に適合しない日本の著作権法ではうまく対応できないことが多い。著者の権利を保護することは大事だが、正当な許諾料を著作権者に支払った上で、情報を利用するための仕組みを整備することも大事ではないかと思う。先日、英国の日本研究図書館の司書の方から、研究者から要望があった古い小説をNDLに現物貸借依頼を出したところ、デジタル化した資料のため貸出ができないという回答が来たので、次に送信参加館の申請手続きを希望すると、今度は海外への送信は予定していないと断られてがっかりした、という話も聞いた。送信サービスが始まっ

たばかりゆえの問題かもしれないが、日本のサービスは国内にしか目が向けられておらず、国外に対して閉鎖的だと思い知らされるエピソードだった。

日本製のCD-ROMやDVDが海外のPCで使用できないという問題に対処するためには、別途日本製のPCを用意しなければならないケースがある等高いハードルがある。しかし、オンラインではなくCD-ROMで発売されるコンテンツが未だに多く、頭が痛い問題となっている。さらに、大学の図書館では紙から電子に予算を移行していく傾向があるが、電子資料が多い中国や韓国に比べて、電子資料が少ない日本の資料購入予算が削られるという状況もあるようだ。日本語蔵書のデジタル化も大学図書館の中での優先順位が低くなかなか進まないため、日本研究図書館独自で手段を探す必要がある。

「日本」を専門とする司書の育成も重要な課題であり、1997年から国際交流基金の事業として、NDL、国際文化会館、NIIの協力を得て、各種研修が行われている。日本語資料を担当する司書が必ずしも日本人ではないケースが増えていること、中堅の司書であっても日本の図書館の最新事情を知る機会が少ないことから、貴重な場となっている。しかし、職員が1名もしくは2名体制の日本研究図書館では持ち場を離れることが難しく、慶應で行われているAACR2やMARC21に関するトレーニングメニューやウェブマニュアルの話をしたところ、是非そのようなノウハウを海外に提供してほしいとの意見もあった。

海外の日本研究図書館にとって、日本研究図書館同士のつながりに加えて、日本の図書館関係機関とのネットワーク形成は最も重要なことである。私自身も研修を通じて築いた司書の方々との関係を今後も大切にしていきたいと思っている。

4 最近の英国の大学図書館事情

最後に、訪問先で見聞した英国の大学図書館事情（課題や注目されている話題）を以下に紹介したい。

(1) 大学図書館、学部図書館の統合

ケンブリッジ大学やオックスフォード大学では、研究支援を行う大学図書館と、学習支援を行う学部図書館は明確に分離されていたが、電子資料の増加が一つのきっかけとなり、予算、政策、人事、システム等において統合していく動きが見られる。そ

のグループは、ケンブリッジ大学では「Affiliated Libraries」、オックスフォード大学では「Bodleian Libraries」と名称が付けられている。

大学図書館の学部生に向けたサービスも徐々に広がりつつある。ケンブリッジ大学では、大学院生以上にのみに許可していた貸出サービスを数年前から学部生にも広げた。オックスフォード大学の中央図書館は保存機能を持つ研究図書館のため貸出を一切行ってこなかったが、中央図書館の一つであるRadcliff Cameraの地下に学部図書館資料が置かれるようになり、学部生への貸出を部分的に開始し、閲覧席も増設された。現在改装中のWeston Libraryにもグループ学習室が設置予定等、学習支援にも力をいれていくという画期的な変化が見られる。

(2) 学習環境の整備

ケンブリッジ大学やオックスフォード大学に比べ、学習支援の役割が大きいSOASやシェフィールド大学においては、学習環境の整備が重要な課題となっている。シェフィールド大学では、主に研究者、大学院生向けのWestern Bank Libraryとは別に、2007年4月に24時間365日開館、500台以上のPC、自習室やグループ学習室を備えた学部生向け図書館Information Commonsを開館したが、2015年度に向けさらなる増築を計画している。



図4 シェフィールド大学図書館Information Commons

SOASも書架を大幅に減らし、閲覧スペースを増やす改修を継続中である。この動きの背景には、毎年行われるHEFCE³⁾の利用者満足度調査(National Student Survey)の結果を良くしたいという意図が働いている。ちなみに、2013年度調査での満足度では、平均80%のところ、シェフィールド大学は94%、SOASは88%という結果であった。



図5 SOAS図書館

(3) 保存書庫の建設

閲覧スペース拡大のため、SOASでは、既存の保存書庫の他に、最近新たにロンドン郊外に書庫を建設し、各サブジェクトのコレクション約20%を移送した。大英図書館（以下、BL）も2009年、ヨーク郊外のボストン・スパにあるドキュメント・サプライセンター（以下、BLDSC）に700万冊規模の自動化書庫を完成させた。BLDSCは書庫として、セント・パンクラス（ロンドンにある本館）は閲覧のための場として機能分担させる計画がある。

また、法定納本図書館であるケンブリッジ大学やオックスフォード大学においても書庫狭隘化は問題となっており、オックスフォード大学は、2010年8月、イングランド南西部のスウィンドンに840万冊規模の自動化書庫を作った。ケンブリッジ大学でも書庫建設計画があるが、各部署が資料の別置を拒んでいるため、計画は難航している。



図6 BLDSCの自動化書庫

(4) 電子資料の増加

電子資料の導入は年々増加しており、重複のない効率の良い購入のために、大学図書館全体（学部図書館も含めて）で、電子資料と紙媒体の雑誌の購入予算を一つに集約している図書館がほとんどである。

また、2013年4月には、英国で印刷出版物の納本に関する規則が制定され、これにより、法定納本図書館6館が、UKドメインのウェブサイトや電子書籍等の非印刷出版物を収集・保存・提供できるようになった。BLでは、2、3年後には雑誌、10年後には図書をすべて電子納本になるとの予測を立てている。

(5) 目録滞貨対策

目録作業待ちの滞貨本を抱える図書館が多く、各大学でいろいろな解決策を図っている。ケンブリッジ大学では、目録作成簡素化の検討が行われており、担当者1名が半年間をかけて他大学目録の調査を行い、適切な作成レベルに関する報告書をまとめた。

その一例として、法定納本分の目録は、今までエジンバラにあるAgency for the Legal Deposit Librariesが作成する簡易書誌データ（現物納本時に添付される）を図書館システムにロードした後、既存書誌データと統合したりOCLC等の書誌データで上書きされるまでOPACでは非公開としていたが、今後、利用者がすぐに検索できるよう簡易データをそのままOPAC公開することが提案されている。オックスフォード大学では、米国議会図書館との共同スキームにより、目録データベース内のMARCデータのエラーチェックが自動的に行われており、エラーがあった場合、目録作成者にメール送信される仕組みがある。ケンブリッジ大学でもThe MARC of QualityというMARCエラーチェックのためのソフトウェアを使用している。

(6) 資料のデジタル化

ケンブリッジ大学では、「世界のための電子図書館」を目指し、2010年にポロンスキー財団から150万ポンドの寄付を受け、世界最古級の「コーラン」やニュートンの著作といった宗教学・科学関連の所蔵資料のデジタル化を行った。

オックスフォード大学でも同じく150万ポンドの寄付を受け、学位論文やイスラムの写本等、所蔵資料のデジタル化を行っており、改装後のWeston Libraryに最先端のデジタルイメージング用のスタジオを設置する計画がある。また、パチカン図書館との4年間の共同資料デジタル化プロジェクトもあり、グーテンベルク聖書を含む歴史資料のデジタル画像150万ページが公開予定である。尚、2004年にはGoogle Books Library Projectに参加しており、2009年夏までに数十万冊規模の資料をデジタル化し

ている。(但し、HathiTrustに参加する動きはないようである。)

(7) オープンアクセスの推進

2012年6月に英国の研究情報ネットワーク(RIN)が公表した著者支払モデル(APC支払モデル)によるオープンアクセス化(ゴールドOA)を推奨する「フィンチレポート」⁴⁾を受けて、英国研究会議(RCUK)は2013年4月にOA方針を改訂し、大学等に対して今後5年間のAPCを援助するオープンアクセス助成プログラムを発表した。これまで機関リポジトリ等セルフアーカイビング(グリーンOA)を推進してきた大学図書館にとっては衝撃の出来事であったが、現時点では多くの大学がこれまで通りグリーンOA路線を継続していく見解を示している。

APCの支払いに関しては、ケンブリッジ大学では、昨年度は図書館のAcquisitions Administration部署の責任者が管理を行い、今後、新たなサポートチームの設置を検討している。シェフィールド大学でも図書館と研究担当部署が連携して、新たな支払手続方法を策定中である。オックスフォード大学では、図書館のAcquisitions Services部署が研究者と出版社の間の調整役を担っている。一方SOASでは、研究担当部署が管理し、図書館はAPCには関知しないとの意向であり、英国内でも大学によって対応はさまざまであった。

(8) 図書館システムの移行

現在、Aleph, Voyager, Millennium (INNOPAC)を使用している各図書館において、クラウドベースの図書館システムへの移行が進んでいる。

シェフィールド大学では、2013年にEx Libris社のAlmaに移行した。SOASでは、ロンドン大学本部、バークベックカレッジと共同で、オープンソースのKuali OLEを導入予定であり、2014年11月からVuFindをベースとしたOPACを公開した。ケンブリッジ大学でも、2016年夏を目指して、事務部門も含めた一元管理ができるクラウドベースの図書館システム導入が検討されている。

5 終わりに

英国では、他者とのコミュニケーションを大切に、そこから自分の知見を広げて行く文化がある。コミュニケーションの第一歩は、自分はどうな人間で、どのような知識を持っていて、何をしたい

かを相手に伝えることから始まる。互いのことが理解し合えると、協力して何ができるのか、相手に対してどのようなサポートができるのかが明確になり、コラボレーションが生まれやすくなる。英国で大切さを実感した、そのようなコミュニケーション術も、今後仕事やプライベートに生かせるよう努力したい。

英国の美しい風景の中、大聖堂の鐘の音を聞きながら過ごした4か月間は、何ものにも変え難い貴重な経験であった。この研修でお世話になったセインズベリー日本藝術研究所の皆様、訪問先である英国やフランスの日本研究図書館の司書の皆様、また、渡英に際し、目録や和装本紐綴じのトレーニング、Aleph等に関するシステム情報の提供、そして、不在中の業務を支えてくれたメディアセンタースタッフに心から感謝を申し上げたい。



図7 ノリッチ大聖堂(左側は研究所の塀)

注・参考文献

- 1) The Japan Library Group (UK). "Introduction of the Japan Library Group" <http://www.jlgweb.org.uk/index.html>, (accessed 2014-09-30).
- 2) European Association of Japanese Resource Specialists. "Background of EAJRS' foundation" http://ejrs.net/about_eajrs/eajrs_background, (accessed 2014-09-30).
- 3) Higher Education Funding Council for England. 1992年5月6日に成立したFurther and Higher Education法に基づき、英国政府の方針に基づいて基金(Fund)提供を行う公社
- 4) Research Information Network. "Finch Group report FINAL VERSION". <http://www.researchinfonet.org/wp-content/uploads/2012/06/Finch-Group-report-FINAL-VERSION.pdf>, (accessed 2014-09-30).